



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月11日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 佳紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管財本部長 (氏名) 岩崎 和行 TEL 06-6242-0555
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	9,803	28.1	△552	—	△566	—	△599	—
25年2月期第1四半期	7,652	—	△841	—	△830	—	△851	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 △605百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 △843百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	△2.94	—
25年2月期第1四半期	△4.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	38,360	10,194	26.4	49.72
25年2月期	38,209	10,798	28.1	52.69

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 10,135百万円 25年2月期 10,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,850	42.1	△270	—	△310	—	△360	—	△1.77
通期	56,000	40.5	1,195	—	1,120	—	1,010	—	4.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期1Q	203,910,184株	25年2月期	203,882,184株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	59,972株	25年2月期	58,573株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期1Q	203,829,779株	25年2月期1Q	203,737,805株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の打ち出す各種経済対策の効果に対する期待感から株式市場の活性化や円安傾向の進行がもたらされる等、企業業績や景気の先行きに若干明るさが見られる状況となりました。

住宅市場におきましては、景気回復に伴う所得改善に対する期待感等から、住宅展示場への来場者が増加する等、住宅取得または不動産投資意欲の高まりが見られ、住宅着工戸数の増加傾向が継続する状況でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、資本提携先である株式会社ヤマダ電機との連携をより一層強化し、知名度および信用力の向上を図ると共に、顧客獲得機会の増強を図り、シナジーを最大限発揮するために、3月1日より経営陣を一新し、6月1日付けで株式会社ヤマダ・エスバイエルホームに社名を変更しました。

次に、セグメント別の営業本部体制と支店の統括体制を見直し、一つの営業本部に統一することで企画および管理の両面を強化し、営業実績の一元的な向上を図りました。技術面におきましては、スマートハウス事業を強力に推進するため商品開発部門及び技術開発部門を統合し、ハウスメーカーとしての総合的な技術力を高め、時代と顧客のニーズを先取りする商品展開の実現に注力しました。

営業施策面におきましては、昨年来設置を進めてきた株式会社ヤマダ電機店舗内の住まい専用ブース「トータルスマニティライフコーナー」を全国に展開し、新規顧客の更なる獲得を目指すと共に、チラシ広告、テレビCM、フェア等の各種広告媒体において株式会社ヤマダ電機とのコラボレーションを強力に訴求しました。

以上の結果、売上高、利益ベースで前年同期比改善しましたが黒字化までは届かず、当第1四半期連結累計期間における売上高は98億3百万円（前年同期比28.1%増）、営業損失は5億5千2百万円（前年同期比2億8千9百万円改善）、経常損失は5億6千6百万円（前年同期比2億6千3百万円改善）、四半期純損失は5億9千9百万円（前年同期比2億5千1百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業につきましては、「原点回帰」をスローガンに、創業63年目を迎える最も長い歴史を有する住宅メーカーとして、過去2度の震災を経て証明された当社独自の高い技術力を活かした商品戦略を展開しました。具体的には、強固な六面体構造により高い剛性を誇る『SxL（エスバイエル）構法』のバリエーションを増強し、当社独自のパネル構法の訴求力を強化すると同時に、在来木造とパネルを融合したハイブリッド構法である『HYT（ヒット）構法』を復活させ、設計自由度の更なる強化を行いました。

また新商品戦略としては、「中高級商品」と「コストパフォーマンスに優れた商品」の2路線を基軸に展開、平成25年4月20日にその第1弾として、高品質かつ圧倒的なコストパフォーマンスを実現した新商品『esmile+（eスマイル・プラス）』を発表し、1次取得者層の取り込みに注力しました。

以上の結果、売上高は82億1千3百万円（前年同期比32.1%増）となり、営業損失は2億4千8百万円（前年同期比3億1千万円改善）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした受注活動と、株式会社ヤマダ電機店舗内に設置した「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の2軸にて事業を展開、株式会社ヤマダ電機との役割分担の明確化と効率化を図りました。これらの結果、売上高は14億6千5百万円（前年同期比11.1%増）となりましたが、他社物件比率が上がったことにより原価率が上昇した結果、営業損失は7千万円（前年同期比3千5百万円悪化）となりました。

[不動産賃貸事業・その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の空室率の増加や物件売却等により、売上高は1億円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は4千4百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

その他の事業につきましては、新規に売電事業を開始したこと等の影響により、売上高は2千3百万円（前年同期比111.0%増）となりましたが、売電事業を開始するにあたり、経費が先行して発生したこと等の影響により、営業利益は7百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて1億5千1百万円増加し、383億6千万円となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が3億4千6百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて3億4百万円減少したものの、展示場の取得及びメガソーラー設備の取得等により有形固定資産が7億1千万円増加したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて7億5千6百万円増加し、281億6千6百万円となりました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が8億7千7百万円減少したものの、短期借入金が12億1千万円増加したこと、及び未成工事受入金が4億4千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は四半期純損失5億9千9百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて6億4百万円減少し、101億9千4百万円となりました。自己資本比率は26.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成25年4月11日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,614	2,352
受取手形・完成工事未収入金等	4,125	3,779
未成工事支出金	518	1,012
販売用不動産	8,789	8,725
仕掛販売用不動産	6,585	6,344
材料貯蔵品	396	436
その他	672	581
貸倒引当金	△106	△124
流動資産合計	23,595	23,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,684	10,215
土地	8,027	7,998
その他	1,688	2,014
減価償却累計額	△6,416	△6,534
有形固定資産合計	12,984	13,694
無形固定資産		
投資その他の資産	346	336
その他	2,167	2,106
貸倒引当金	△884	△886
投資その他の資産合計	1,282	1,220
固定資産合計	14,613	15,251
資産合計	38,209	38,360
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,934	5,057
短期借入金	15,790	17,000
未払法人税等	89	27
未成工事受入金	1,505	1,950
賞与引当金	56	87
完成工事補償引当金	232	232
その他	1,806	1,783
流動負債合計	25,414	26,138
固定負債		
退職給付引当金	203	217
資産除去債務	236	255
その他	1,555	1,554
固定負債合計	1,995	2,027
負債合計	27,410	28,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,064	9,065
資本剰余金	1,096	1,097
利益剰余金	44	△555
自己株式	△7	△7
株主資本合計	10,197	9,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	8
土地再評価差額金	528	528
その他の包括利益累計額合計	541	536
新株予約権	2	1
少数株主持分	58	57
純資産合計	10,798	10,194
負債純資産合計	38,209	38,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	7,652	9,803
売上原価	5,828	7,601
売上総利益	1,824	2,201
販売費及び一般管理費	2,666	2,753
営業損失(△)	△841	△552
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	5	6
解約金収入	2	12
その他	21	10
営業外収益合計	31	31
営業外費用		
支払利息	14	37
その他	5	8
営業外費用合計	19	45
経常損失(△)	△830	△566
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	3	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△833	△584
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	△1	△2
法人税等合計	17	15
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△850	△600
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純損失(△)	△851	△599

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△850	△600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△5
繰延ヘッジ損益	5	—
その他の包括利益合計	7	△5
四半期包括利益	△843	△605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△844	△604
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,219	1,318	103	7,641	10	7,652	—	7,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	0	7	—	7	△7	—
計	6,226	1,318	104	7,649	10	7,660	△7	7,652
セグメント利益又は損 失(△)	△558	△35	53	△541	7	△533	△307	△841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△307百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,213	1,465	100	9,780	23	9,803	—	9,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	0	11	—	11	△11	—
計	8,224	1,465	101	9,791	23	9,814	△11	9,803
セグメント利益又は損 失(△)	△248	△70	44	△274	7	△267	△284	△552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業及び売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△284百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足資料

受注及び販売の状況（連結）

(1) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	前年同 四半期比 (%)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)	前年同 四半期比 (%)
住宅事業（百万円）	10,912	130.5	20,299	128.0
リフォーム事業（百万円）	1,923	108.5	1,990	112.6
合計（百万円）	12,836	126.6	22,289	126.4

(2) 売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	前年同四半期比 (%)
住宅事業（百万円）	8,213	132.1
リフォーム事業（百万円）	1,465	111.1
不動産賃貸事業（百万円）	100	97.1
報告セグメント計（百万円）	9,780	128.0
その他の事業（百万円）	23	211.0
合計（百万円）	9,803	128.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。